

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月28日
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 53,690,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	70,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成26年4月28日開催の取締役会決議によります。
2. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり（以下「本自己株式処分」といいます。）、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
3. 本自己株式の募集金額は53,690,000円ありますが、平成25年6月28日に実施した自己株式処分における募集金額（9,645,000円）及び平成25年8月19日に実施した自己株式処分における募集金額（64,100,000円）との総額が1億円以上となることから、金融商品取引法第4条第1項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第4項の規定に基づいて本有価証券届出書を提出するものであります。
4. 振替機関の名称及び住所
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	70,000株	53,690,000	
一般募集			
計（総発行株式）	70,000株	53,690,000	

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
767		100株	平成26年5月16日		平成26年5月16日

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし、

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ビジネスブレイン太田昭和 管理本部	東京都港区西新橋一丁目2番9号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 新橋支店	東京都港区新橋二丁目12番11号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
53,690,000	350,000	53,340,000

- (注) 1. 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書、目論見書等の書類作成費用及び作成に係る助言費用の概算であります。

(2) 【手取金の使途】

本自己株式処分につきましては、後記割当予定先の選定理由に記載のとおり、取引先との関係を強化し、収益基盤を強固にすること及び将来にわたる安定株主を確保することを目的とするものであり、設備の拡充等を直接の目的とした資金調達ではありませんが、上記差引手取概算額53,340,000円については平成26年6月に取引金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(平成26年4月28日現在)

a. 割当予定先の概要	名称	東洋証券株式会社	
	本店の所在地	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 平成25年6月27日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 事業年度第92期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) 平成25年8月13日 関東財務局長に提出 事業年度第92期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日) 平成25年11月13日 関東財務局長に提出 事業年度第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日) 平成26年2月13日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引関係	当社の子会社である株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ(以下、「FBS」という)と割当予定先は、平成13年5月14日付で基本契約を締結しており、同契約に基づき、FBSは割当予定先に対してコンサルティング、システム開発サービスを提供しております。	

c 割当予定先の選定理由

当社は、取引先との関係を強化し収益基盤を強固にすること及び将来にわたる安定株主を確保することを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを検討しておりますが、その一環として今回東洋証券株式会社に対して第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

当社の子会社である株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ(以下、「FBS」という)は、平成13年5月14日に処分予定先との間で基本契約を締結し、13年にわたってコンサルティングおよびシステム開発サービスを提供しております。さらに、当社の株式を所有して頂くことによって、当社およびFBSとの信頼関係が強化され、FBSへ発注することのインセンティブが上がり、取引基盤が強固になると考えております。

上記の経緯を踏まえて、東洋証券株式会社を本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

d 割り当てようとする株式の数

東洋証券株式会社 70,000株

e 株券等の保有方針

割当予定先に対して、本自己株式処分による第三者割当は、取引先との関係を強化するとともに安定株主の確保を目的としていることを説明し、ご理解いただいた上で、出資にご賛同頂いていることから、本自己株式処分により割り当てた株式の保有方針について、中長期に保有する意向であると判断しております。

また、当社は割当予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日（平成26年5月16日）から2年間に於いて、割当予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに割当予定先が同意する旨の確約書を取得する予定です。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先が本自己株式処分の目的に賛同して頂いていること、また、割当予定先である東洋証券株式会社の直近の第91期有価証券報告書（平成25年6月27日提出）及び第92期第3四半期報告書（平成26年2月13日提出）における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

g 割当予定先の実態

割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び割当予定先が特定団体と何らかの関係を有しているか否かについては、当社社内規程「反社会的勢力排除規程」に基づき、インターネット検索により調査を行い、また、取引先と交わしている契約において、互いに反社会的勢力に関係しない旨を誓約しています。また、割当予定先の東洋証券株式会社は、株式会社東京証券取引所第一部に上場しており、平成25年9月2日付けで東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は割当予定先が特定団体等でなく、かつ特定団体等と何ら関係していないものと判断いたしました。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本自己株式の処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議前日の直前3か月間（平成26年1月28日から平成26年4月25日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である767円（円未満切捨て、平成26年4月25日終値（737円）比+4.1%）が妥当であると取締役会で判断しております。直前3か月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、最近の当社株価の上昇が、いわゆる「アベノミクス」と言われる政府のデフレ・円高から脱却を目指す政策と景気回復への期待感を要因とする市場全体の株価の上昇に連動したものであり、一定の日の終値のような特定の一時点を基準にするより、直前3か月間のような一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

また、当該株価は東京証券取引所における当該取締役会決議前日の直前1か月間（平成26年3月28日から平成26年4月25日まで）の終値の平均値である748円（円未満切捨て）に102.5%（プレミアム率2.5%）を乗じた額であり、あるいは同直前6か月間（平成25年10月28日から平成26年4月25日まで）の終値の平均値である777円（円未満切捨て）に98.7%（ディスカウント率1.3%）を乗じた額であり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、取締役会に出席した監査役全員（全員社外監査役）は、当該処分価額が取締役会決議の直前3か月間（平成26年1月28日から平成26年4月25日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値により決定されたものであることから、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本自己株式処分により、東洋証券株式会社に割当てる株式数は、総数70,000株であり、本自己株式処分前の当社の発行済株式総数に対し0.77%（小数点第3位以下を四捨五入、平成26年3月末現在の総議決権個数53,214個に対する割合1.32%）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本件の割当予定先との資本関係を生じさせることは、割当予定先との継続的な取引基盤の強化により、ストックビジネスの拡充に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋一丁目2番9号	446,480	8.39%	446,480	8.28%
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台四丁目10番17号	440,700	8.28%	440,700	8.17%
JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	300,000	5.64%	300,000	5.56%
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	260,000	4.89%	260,000	4.82%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	245,900	4.62%	245,900	4.56%
関 節	東京都世田谷区	118,000	2.22%	118,000	2.19%
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113,300	2.13%	113,300	2.10%
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	100,000	1.88%	100,000	1.85%
株式会社クレオ	東京都港区港南四丁目1番8号	100,000	1.88%	100,000	1.85%
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	90,900	1.71%	90,900	1.69%
計	-	2,215,280	41.63%	2,215,280	41.09%

（注）1．平成26年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2．当社保有の自己株式3,721,801株（平成26年3月31日現在）は割当後3,651,801株となります。

3．総議決権数に対する所有議決権数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に掲げた第46期有価証券報告書および第47期第3四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日現在までの間において生じた変更、その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在においても変更の必要はないと判断しております。

2 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に掲げた第46期有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日現在までに、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（平成25年6月27日提出の臨時報告書）

1 提出理由

平成25年6月25日開催の当社第46回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものがあります。

2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成25年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役として、加藤礼吉、石川俊彦、神村昌宏、足田知久、野崎正幸、松本松仁、小宮一浩、梅澤恵二、西條洋の各氏を選任する。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、川合功氏を選任する。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

第4号議案 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第1号議案				（注）1	
加藤 礼吉	38,964	303	0		可決（99.2%）
石川 俊彦	39,167	100	0		可決（99.7%）
神村 昌宏	39,168	99	0		可決（99.7%）
疋田 知久	39,172	95	0		可決（99.7%）
野崎 正幸	39,172	95	0		可決（99.7%）
松本 松仁	39,172	95	0		可決（99.7%）
小宮 一浩	39,170	97	0		可決（99.7%）
梅澤 恵二	39,171	96	0		可決（99.7%）
西條 洋	38,673	594	0		可決（98.5%）
第2号議案				（注）1	
川合 功	39,174	93	0		可決（99.7%）
第3号議案	38,649	618	0	（注）2	可決（98.4%）
第4号議案	38,647	620	0	（注）2	可決（98.4%）

（注）1．第1号議案及び第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2．第3号議案及び第4号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権数は加算しておりません。

（平成25年8月28日提出の臨時報告書）

1 提出理由

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主でなくなるもの 株式会社日立ソリューションズ

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

当該主要株主の所有議決権の数

異動前 7,870個

異動後 2,600個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 13.46%

異動後 4.89%

(3) 当該異動の年月日

平成25年8月28日

(4) その他の事項

本報告書提出日現在の資本金の額

2,233,490千円

本報告書提出日現在の発行済株式総数

9,046,000株

3 自己株式の取得状況

第46期有価証券報告書の提出日以降、本届出書提出日までの自己株式の取得等の状況は次のとおりであります。

株式の種類 普通株式

1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

平成26年4月28日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（平成25年8月27日）での決議状況 （取得期間 平成25年8月28日～平成25年8月28日）	530,000		345,030,000
報告月における取得自己株式（取得日）	8月28日	527,000	343,077,000
計	-	527,000	343,077,000
報告月末現在の累積取得自己株式	527,000		343,077,000
自己株式取得の進捗状況（％）	99.4		99.4

（注）平成25年8月27日開催の取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を決議し、平成25年8月28日に当該決議にかかる取得を終了しました。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

平成26年4月28日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	9,046,000
保有自己株式数	3,721,801

4 最近の業績の概要について

平成26年4月28日開催の取締役会において決議された第47期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,886	4,890,378
売掛金	2,869,329	3,277,840
リース投資資産	819	118
仕掛品	71,285	60,371
貯蔵品	6,007	4,648
繰延税金資産	284,642	308,591
その他	126,903	136,667
貸倒引当金	277	396
流動資産合計	8,301,594	8,678,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	108,914	92,469
工具、器具及び備品（純額）	45,396	42,685
リース資産（純額）	46,507	38,529
建設仮勘定	-	3,486
有形固定資産合計	1,200,817	1,177,169
無形固定資産		
ソフトウェア	86,472	107,214
その他	882	746
無形固定資産合計	87,354	107,960
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,468	2,659,498
繰延税金資産	540,764	594,288
その他	460,587	443,728
貸倒引当金	10,015	450
投資その他の資産合計	1,709,804	1,697,064
固定資産合計	1,997,975	1,982,193
資産合計	10,299,569	10,660,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,486	661,690
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
リース債務	9,073	8,540
未払金	298,732	206,150
未払法人税等	121,336	360,993
賞与引当金	558,806	587,341
役員賞与引当金	45,000	54,800
事業所移転損失引当金	-	24,533
その他の引当金	10,631	21,536
資産除去債務	-	2,426
その他	561,159	606,629
流動負債合計	2,638,183	2,734,598
固定負債		
長期借入金	600,040	400,080
リース債務	39,419	30,879
退職給付引当金	1,616,643	-
退職給付に係る負債	-	1,749,527
役員退職慰労引当金	133,878	-
その他	111,738	195,183
固定負債合計	2,501,718	2,375,669
負債合計	5,139,901	5,110,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,673,205	2,731,671
利益剰余金	1,959,135	2,439,949
自己株式	1,954,614	2,064,880
株主資本合計	4,911,216	5,340,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,445	71,913
退職給付に係る調整累計額	-	57,234
その他の包括利益累計額合計	76,445	14,679
少数株主持分	172,007	195,234
純資産合計	5,159,668	5,550,143
負債純資産合計	10,299,569	10,660,410

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,977,895	16,972,919
売上原価	1 12,937,718	1 13,565,660
売上総利益	3,040,177	3,407,259
販売費及び一般管理費	2, 3 2,259,161	2, 3 2,403,818
営業利益	781,016	1,003,441
営業外収益		
受取利息	4,781	3,131
受取配当金	13,789	11,321
保険事務手数料	2,445	2,358
保険解約益	3,607	-
負ののれん償却額	3,772	3,772
その他	6,306	4,956
営業外収益合計	34,700	25,538
営業外費用		
支払利息	1,888	5,239
無形固定資産除却損	700	133
貸倒引当金繰入額	2,110	-
その他	272	1,154
営業外費用合計	4,970	6,526
経常利益	810,746	1,022,453
特別利益		
投資有価証券売却益	45,328	42,445
特別利益合計	45,328	42,445
特別損失		
有形固定資産除却損	4 6,340	-
事業所移転損失	-	24,533
事業構造改善費用	9,233	-
特別損失合計	15,573	24,533
税金等調整前当期純利益	840,501	1,040,365
法人税、住民税及び事業税	312,035	488,696
法人税等調整額	35,551	43,242
法人税等合計	347,586	445,454
少数株主損益調整前当期純利益	492,915	594,911
少数株主利益	28,670	27,473
当期純利益	464,245	567,438
少数株主利益	28,670	27,473
少数株主損益調整前当期純利益	492,915	594,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5 78,569	5 4,578
その他の包括利益合計	78,569	4,578
包括利益	571,484	590,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,942	562,906
少数株主に係る包括利益	28,542	27,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,669,438	1,598,814	716,865	5,784,877
当期変動額					
剰余金の配当			103,924		103,924
当期純利益			464,245		464,245
自己株式の取得				1,296,000	1,296,000
自己株式の処分		3,767		58,251	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,767	360,321	1,237,749	873,661
当期末残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	1,954,614	4,911,216

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,252	-	2,252	194,010	5,976,635
当期変動額					
剰余金の配当					103,924
当期純利益					464,245
自己株式の取得					1,296,000
自己株式の処分					62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,697	-	78,697	22,003	56,694
当期変動額合計	78,697	-	78,697	22,003	816,967
当期末残高	76,445	-	76,445	172,007	5,159,668

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	1,954,614	4,911,216
当期変動額					
剰余金の配当			86,624		86,624
当期純利益			567,438		567,438
自己株式の取得				343,116	343,116
自己株式の処分		58,466		232,850	291,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	58,466	480,814	110,266	429,014
当期末残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	2,064,880	5,340,230

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,445	-	76,445	172,007	5,159,668
当期変動額					
剰余金の配当					86,624
当期純利益					567,438
自己株式の取得					343,116
自己株式の処分					291,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,532	57,234	61,766	23,227	38,539
当期変動額合計	4,532	57,234	61,766	23,227	390,475
当期末残高	71,913	57,234	14,679	195,234	5,550,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,501	1,040,365
減価償却費	93,784	88,044
負ののれん償却額	3,772	3,772
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,732	1,616,643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,892	133,878
賞与引当金の増減額(は減少)	466	28,535
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,300	9,800
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	93,621	24,533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,660,599
受取利息及び受取配当金	18,570	14,452
保険事務手数料	2,445	2,358
保険解約損益(は益)	3,607	569
支払利息	1,888	5,239
有形固定資産除却損	6,340	44
投資有価証券売却損益(は益)	45,328	42,445
事業構造改善費用	9,233	-
売上債権の増減額(は増加)	27,989	408,511
たな卸資産の増減額(は増加)	166,720	12,273
仕入債務の増減額(は減少)	66,807	21,796
未払金の増減額(は減少)	72,572	99,881
未払消費税等の増減額(は減少)	23,954	10,885
その他	146,572	109,073
小計	1,279,521	646,223
利息及び配当金の受取額	18,896	14,441
利息の支払額	1,672	5,443
事業所移転損失の支払額	66,631	-
事業構造改善費用の支払額	9,233	-
法人税等の支払額	605,951	253,601
法人税等の還付額	264	20,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,194	422,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	420,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	320,000
投資有価証券の取得による支出	-	14,689
投資有価証券の売却による収入	56,178	108,989
関係会社株式の取得による支出	44,702	-
有形固定資産の取得による支出	153,036	9,112
有形固定資産の除却による支出	7,228	-
無形固定資産の取得による支出	39,422	66,600
敷金及び保証金の差入による支出	2,344	1,570
敷金及び保証金の回収による収入	195,332	431
その他	7,201	9,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,979	72,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	350,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	-	199,960
リース債務の返済による支出	5,644	9,073
自己株式の処分による収入	62,018	291,316
自己株式の取得による支出	1,296,000	343,516
配当金の支払額	103,924	86,624
少数株主への配当金の支払額	3,249	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,799	502,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	830,374	152,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,412,512	4,242,886
現金及び現金同等物の期末残高	4,242,886	4,090,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(2) 非連結子会社

1社

会社名：(株)B B Sアウトソーシング

(株)B B Sアウトソーシングは、非連結子会社でありました(株)B B Sの社名を変更したものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：(株)B B Sアウトソーシング

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～17年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
 - （イ）ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
 - （ロ）ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。
 - （ハ）その他
定額法を採用しております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ホ 事業所移転損失引当金
事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の開発
完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。
また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。
なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,749,527千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が57,234千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は11.27円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「負ののれん発生益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた27千円及び「負ののれん発生益」に表示していた2,594千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた27千円及び「負ののれん発生益」に表示していた2,594千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払金の未払分127,851千円を固定負債「その他」に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	126,211千円	162,203千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	10,000千円	10,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	150,000	-
差引額	1,350,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	228千円	9,561千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	275,826千円	297,739千円
給与・手当・賞与	726,444	760,772
賞与引当金繰入額	176,160	178,277
役員賞与引当金繰入額	44,000	54,800
退職給付費用	27,574	36,439

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	12,562千円	76,073千円

4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	11千円	-千円
備品	6,329	-

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	167,401千円	33,530千円
組替調整額	45,324	40,644
税効果調整前合計	122,077	7,114
税効果額	43,508	2,536
その他の包括利益合計	78,569	4,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,623	2,400	118	3,905
合計	1,623	2,400	118	3,905

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少100千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は295千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	3,905	527	464	3,968
合計	3,905	527	464	3,968

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加527千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加527千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少464千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少415千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は246千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	47,918	9	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注)上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,942,886千円	4,890,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	800,000
現金及び現金同等物	4,242,886	4,090,378

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,739	445,184	112,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	92,230	85,968	6,262
	小計	649,969	531,152	118,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	28,050	28,422	372
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,050	28,422	372
合計		678,019	559,574	118,445

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,449千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,669	323,556	89,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	111,861	85,968	25,893
	小計	524,530	409,524	115,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,257	73,823	2,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,312	28,422	1,110
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,569	102,245	3,676
合計		623,099	511,769	111,330

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 26,399千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	56,178	45,328	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,178	45,328	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	108,989	42,445	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	108,989	42,445	-

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	33,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,116
差引額	2,963

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

2.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,807,269
(2) 年金資産(千円)	140,545
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,666,724
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,081
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,616,643
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,616,643

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	206,445
(2) 利息費用(千円)	14,956
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	980
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,044
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	9,233
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	222,610

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.60%
- (3) 期待運用収益率
0.75%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年(発生時に一括費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	942,652千円
勤務費用	67,211
利息費用	5,744
数理計算上の差異の発生額	54,400
退職給付の支払額	51,867
退職給付債務の期末残高	1,018,140

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	140,545千円
期待運用収益	980
数理計算上の差異の発生額	3,407
事業主からの拠出額	18,709
退職給付の支払額	10,317
年金資産の期末残高	153,323

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	864,617千円
退職給付費用	89,210
退職給付の支払額	69,117
退職給付に係る負債の期末残高	884,710

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	203,913千円
年金資産	153,323
	50,590
非積立型制度の退職給付債務	1,698,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,749,527
退職給付に係る負債	1,749,527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,749,527

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,211千円
利息費用	5,744
期待運用収益	980
数理計算上の差異の費用処理額	12,146
簡便法で計算した退職給付費用	89,210
確定給付制度に係る退職給付費用	173,331

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	88,929
合計	88,929

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産(一般勘定)	79%
株式	14
債券	7
その他	0
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.60%

長期期待運用収益率 0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、66,504千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	38,461百万円
年金財政計算上の給付債務の額	31,934
差引額	6,527

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

2.08%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,740千円	29,266千円
賞与引当金	213,956	209,575
未払費用	34,344	34,036
退職給付引当金	578,146	-
退職給付に係る負債	-	623,753
役員退職慰労引当金	48,031	-
長期未払金	-	45,680
投資有価証券	17,529	15,283
のれん	5,068	-
税務上の繰越欠損金	142,326	131,597
その他	27,033	38,637
繰延税金資産小計	1,079,173	1,127,827
評価性引当額	211,421	183,768
繰延税金資産合計	867,752	944,059
繰延税金負債		
未収事業税	-	531
有形固定資産	-	576
その他有価証券評価差額金	42,346	40,073
繰延税金負債合計	42,346	41,180
繰延税金資産（負債）の純額	825,406	902,879

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	284,642千円	308,591千円
固定資産 - 繰延税金資産	540,764	594,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.2
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当額の増減	1.9	2.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,451千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,762,198	3,215,697	15,977,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,399	183,350	197,749
計	12,776,597	3,399,047	16,175,644
セグメント利益	664,857	107,468	772,325
セグメント資産	9,042,180	1,558,587	10,600,767
セグメント負債	4,748,181	688,812	5,436,993
その他の項目			
減価償却費	77,547	16,465	94,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,843	29,845	205,688

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,598,430	3,374,489	16,972,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,095	177,828	257,923
計	13,678,525	3,552,317	17,230,842
セグメント利益	830,050	166,654	996,704
セグメント資産	9,125,725	1,730,756	10,856,481
セグメント負債	4,563,577	689,402	5,252,979
その他の項目			
減価償却費	69,448	18,628	88,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,732	21,705	85,437

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,175,644	17,230,842
セグメント間取引消去	197,749	257,923
連結財務諸表の売上高	15,977,895	16,972,919

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	772,325	996,704
棚卸資産の調整額	5,534	2,463
その他	3,157	4,274
連結財務諸表の営業利益	781,016	1,003,441

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,600,767	10,856,481
セグメント間取引消去	305,604	234,544
棚卸資産の調整額	4,757	1,405
その他	9,163	39,878
連結財務諸表の資産合計	10,299,569	10,660,410

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,436,993	5,252,979
セグメント間取引消去	303,558	234,544
負ののれん	6,600	2,828
退職給付に係る負債の調整額	-	88,929
その他	134	75
連結財務諸表の負債合計	5,139,901	5,110,267

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	94,012	88,076	228	32	93,784	88,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,688	85,437	888	-	204,800	85,437

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	970.11円	1,054.47円
1株当たり当期純利益金額	65.70円	110.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	464,245	567,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	464,245	567,438
期中平均株式数(千株)	7,066	5,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成26年4月28日開催の取締役会において決議された第47期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)に係る財務諸表は以下のとおりであります。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,036	2,478,496
売掛金	1,622,311	2,053,617
リース投資資産	819	118
仕掛品	45,738	22,373
貯蔵品	4,540	4,342
前渡金	31,763	28,957
前払費用	11,972	12,347
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
繰延税金資産	142,396	177,782
その他	64,278	50,800
貸倒引当金	89	-
流動資産合計	4,691,764	4,878,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,388	91,304
工具、器具及び備品	33,625	30,297
リース資産	43,524	36,262
建設仮勘定	-	3,486
有形固定資産合計	184,537	161,349
無形固定資産		
ソフトウェア	54,579	75,594
その他	240	187
無形固定資産合計	54,819	75,781
投資その他の資産		
投資有価証券	676,114	621,012
関係会社株式	1,481,020	1,481,020
関係会社長期貸付金	20,000	-
長期前払費用	512	-
繰延税金資産	326,698	339,755
敷金及び保証金	262,060	263,193
施設利用会員権	78,053	69,053
その他	58,492	49,079
投資損失引当金	266,573	266,573
貸倒引当金	8,836	-
投資その他の資産合計	2,627,540	2,556,539
固定資産合計	2,866,896	2,793,669
資産合計	7,558,660	7,672,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,738	313,761
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
リース債務	8,327	7,783
未払金	141,457	121,082
未払費用	47,924	55,338
未払法人税等	19,861	253,495
未払消費税等	39,399	53,243
前受金	62,712	69,547
預り金	22,449	36,366
前受収益	9,159	9,212
賞与引当金	317,418	357,813
役員賞与引当金	25,000	30,000
株主優待引当金	10,403	11,975
受注損失引当金	228	-
事業所移転損失引当金	-	24,423
資産除去債務	-	2,426
流動負債合計	1,444,035	1,546,424
固定負債		
長期借入金	600,040	400,080
リース債務	36,984	29,200
長期未払金	105,138	147,265
退職給付引当金	752,026	775,888
役員退職慰労引当金	90,150	-
預り保証金	121,603	119,538
固定負債合計	1,705,941	1,471,971
負債合計	3,149,976	3,018,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,639,494	1,697,960
資本剰余金合計	2,673,205	2,731,671
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,097,325	1,398,650
利益剰余金合計	1,380,133	1,681,458
自己株式	1,954,614	2,064,880
株主資本合計	4,332,214	4,581,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,470	72,367
評価・換算差額等合計	76,470	72,367
純資産合計	4,408,684	4,654,106
負債純資産合計	7,558,660	7,672,501

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,221,539	7,716,300
売上原価	5,570,491	5,730,683
売上総利益	1,651,048	1,985,617
販売費及び一般管理費	1,267,596	1,398,782
営業利益	383,452	586,835
営業外収益	46,194	64,131
営業外費用	4,223	6,166
経常利益	425,423	644,800
特別利益		
投資有価証券売却益	45,328	41,053
特別利益合計	45,328	41,053
特別損失		
事業所移転損失	-	24,423
有形固定資産除却損	6,309	-
特別損失合計	6,309	24,423
税引前当期純利益	464,442	661,430
法人税、住民税及び事業税	152,582	319,651
法人税等調整額	51,189	46,170
法人税等合計	203,771	273,481
当期純利益	260,671	387,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,635,727	2,669,438	81,809	201,000	940,578	1,223,386
当期変動額								
剰余金の配当							103,924	103,924
当期純利益							260,671	260,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,767	3,767				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,767	3,767	-	-	156,747	156,747
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	716,865	5,409,449	1,639	1,639	5,407,810
当期変動額					
剰余金の配当		103,924			103,924
当期純利益		260,671			260,671
自己株式の取得	1,296,000	1,296,000			1,296,000
自己株式の処分	58,251	62,018			62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			78,109	78,109	78,109
当期変動額合計	1,237,749	1,077,235	78,109	78,109	999,126
当期末残高	1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133
当期変動額								
剰余金の配当							86,624	86,624
当期純利益							387,949	387,949
自己株式の取得								
自己株式の処分			58,466	58,466				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	58,466	58,466	-	-	301,325	301,325
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684
当期変動額					
剰余金の配当		86,624			86,624
当期純利益		387,949			387,949
自己株式の取得	343,116	343,116			343,116
自己株式の処分	232,850	291,316			291,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,103	4,103	4,103
当期変動額合計	110,266	249,525	4,103	4,103	245,422
当期末残高	2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第46期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第47期 第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。